

今月の不動産経済 (平成29年1月)

● 不動産業の動向

不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	49.3 p	前月比 0.6 p
-------------------------------	--------	--------------

不動産業の倒産状況 ^{*1}	22 件	前年同月比 Δ 12.0 %
負債総額 ^{*1}	21,497 百万円	16.0 %

● 新設住宅着工数

新設住宅着工・総数 ^{*2}	76,491 戸	前年同月比 12.8 %
持家	20,228 戸	Δ 0.2 %
貸家	31,684 戸	12.0 %
分譲	24,061 戸	27.3 %
内マンション	13,098 戸	56.2 %

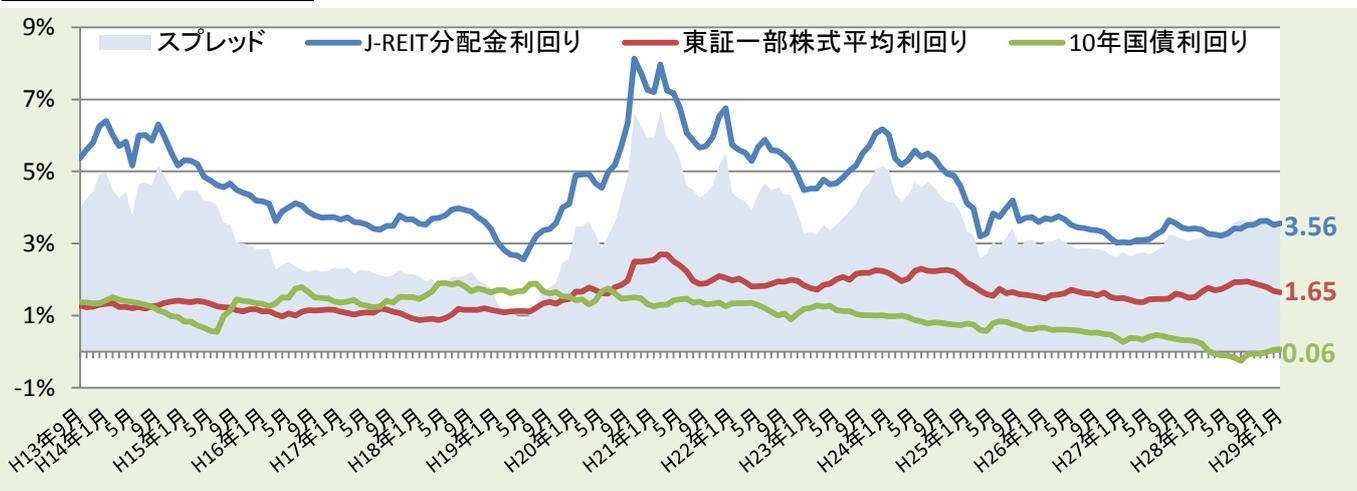
● マンション市場の動向

新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	1,384 戸	前年同月比 Δ 7.4 %
[契約率]	[61.6%]	3.0 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,396 戸	55.3 %
[契約率]	[75.1%]	8.0 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	2,877 戸	7.9 %
平均価格	3,138 万円	5.1 %
[㎡単価]	[49.4万円]	5.4 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,174 戸	4.8 %
平均価格	2,048 万円	5.6 %
[㎡単価]	[29.7万円]	5.3 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*5}	21,092 件	Δ 2.7 %

● オフィス市場の動向

オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	18,582 円	前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率) 4.5 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	3.74 %	0.13 p

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 0.6p改善し 49.3pとなった。景気判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、7ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 7.4%減。2ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同 3.0pアップの 61.6%。

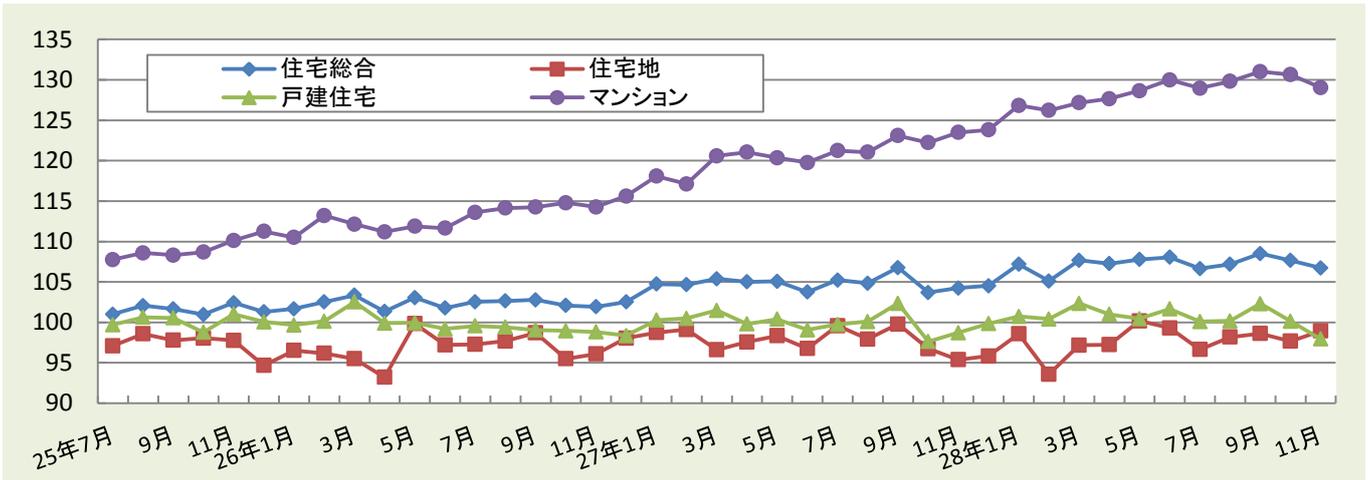
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 55.3%増。7ヶ月連続で前年同月比増。契約率は、同 8.0pアップの 75.1%。

首都圏の中古マンション成約件数は 5ヶ月連続で前年同月比増。

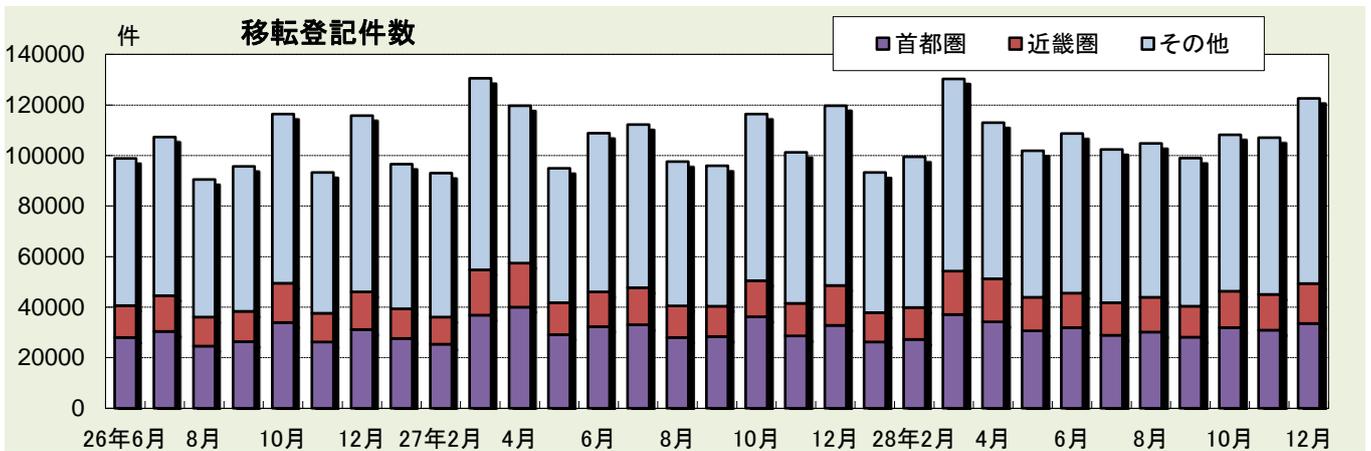
近畿圏は 4ヶ月連続で前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、2ヶ月ぶりに前月上昇。

● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)